



議会だより



聖火ランナーの大橋清陽さん

令和3年3月定例会・臨時会

あらまし・議案審議	2
予算審査特別委員会	4
臨時会・陳情・一般質問目次	7
一般質問 8人が登壇	8
委員会レポート	16
わたしたちの町（猪苗代中学校）	18



議会だより

マチイロのご利用は下の QR コードから



App Store



Google Play

あらまし

令和3年第2回定例会は3月2日から3月12日まで開催されました。町長から提出された議案は、令和2年度補正予算13件、令和3年度当初予算11件、条例一部改正10件が、条例の廃止が1件、指定管理者の指定11件、損害賠償及び和解が1件であり、すべて原案のとおり、全会一致で可決しました。

一般質問は8人の議員が2日間にわたり行いました。

【一般会計予算の概要】

令和3年度の一般会計予算の総額は94億2100万円で、前年度比8億7800万円の増額となった。

歳入は、新型コロナウイルス感染症の景気低迷等により、自主財源の根幹である税の確保が厳しい状況だが、徴収率向上に努め、負担の公平性を担保する。歳出は会計年度任用職員制度への移行、統合中学校整備事業及び少子高齢化に伴う義務的経費の増加が見込まれる。内部管理経費の節減や事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費も事業の効果と緊急性を最重点に選別し、事業費の圧縮を図った。令和3年度末の町債現在額は、前年度比約2億5千万円増の約89億9900万円を見込んでいる。安定した財政基盤を確保し、可能な限り起債額を抑制する。

【歳入】

町税

個人町民税は新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響により減額、法人町民税は税率引き下げによる減額が見込まれる。固定資産税は土地及び家屋の課税標準額が下がったが、メガソーラー整備による償却資産が増加し大幅な増額。入湯税は温泉施設利用者数の減少により大幅な減額、町税全体で約1680万円の増額。

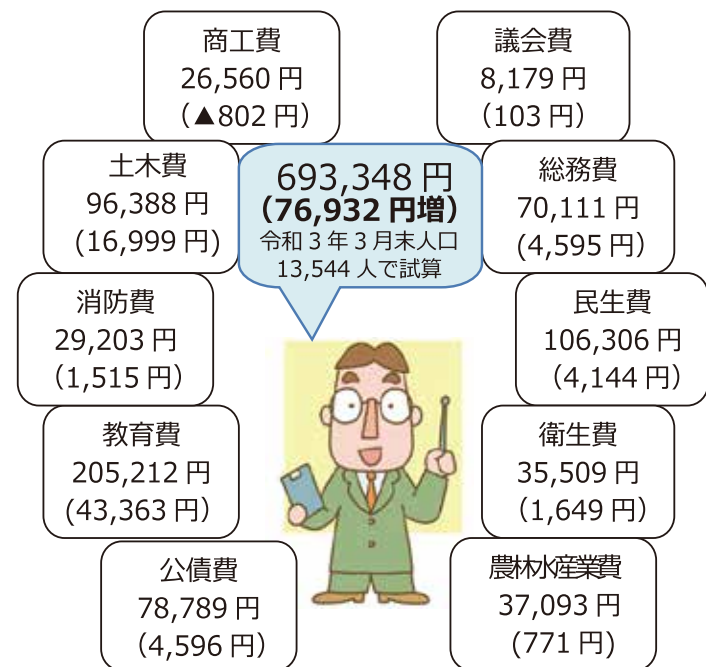
地方交付税

国の地方財政計画及び予算編成指針等に基づき、前年度比約2億82万円、率にして約6.9%の増額。

町債

過疎対策事業債は、道路長寿命化事業で8200万円、統合中学校整備事業で6億2080万円など予定している。他に臨時財政対策債等を活用し、合計12億7950万円を発行。前年度比で3890万円を減額計上。

町民一人当たりの主な使い道（一般会計）



※（ ）は昨年度対比

【歳出】
第七次猪苗代町振興計画

策定5年目の計画基本理念「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」を目指し、まちづくりを進めている。

- ①安全・安心を肌で感じる
出産手当を増額し、子育て世帯の負担軽減と、待機児童ゼロの確保など、子育て支援の充実を図る。
- ②豊かな自然を活かす
農業や観光、防災やまちづくりを推進、農業と商工業、観光など地域産業振興のため事業を行う。

- ③いつまでも猪苗代に暮らす
移住定住支援の充実を図り、町で暮らす人や交流人口の増加を目指す。
- ④人をつくる。そしてまちをつくる
地域を担う人材育成に欠かせない教育充実では、令和4年度開校を目指す統合中学校整備事業費を計上。生きる力、確かな学力、健やかな体を育む教育活動を推進する。
- ⑤協働により、みらいをひらく
町民全員がまちづくりに参加でき、一人一人の思いや行動が町政に反映される町民との協働によるまちづくりを推進する。

統合中学校整備事業費16億3203万円

令和3年度予算



子育て支援の充実を図る

【主な質疑】

「猪苗代町出産手当支給条例の一部を改正する条例」

問 現実的に効果のある支援を十分検討したか。

答 年間出生数1000人を維持する目標達成のため、手当額を検討した。

「猪苗代町介護保険条例の一部を改正する条例」

問 介護保険料減額改定は。

答 今までの実績、今後の給付の伸び、コロナ禍の状況などを十分に勘案し、減額した。減額分は、介護給付基金を充当する。

「猪苗代町一般会計補正予算（第9号）」

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業で新たに認められる事業は。

答 今後のポストコロナも含めた事業が対象になると理解している。

問 コロナ感染症対策の影響等で減収が見込まれるため、減収補てん債が増額されているが。

答 地方消費税交付金、市町村たばこ税、地方揮発油譲与税、法人事業税交付金で、合計1170万円である。

問 町民応援交付金事業、町民宿泊施設利用助成を補正で追加するが、既に行った事業の効果はあったのか。

答 第一弾のふるさと商品券は、販売が6631万2千円、個人支出5526万円で、第二弾は町1694万7500円、個人支出3389万5千円の経済効果があった。



こども園に設置されるAIサーマルカメラ



地盤沈下が確認された町総合体育館

問 水田農業構造改革支援事業（米のリノベーション推進事業）の内容は。

答 主食用米が人口減少等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い消費量が著しく減少している。令和3年産主食用米の生産量を抑制し、価格の下落を防止するため非主食用米に対して補助する。積算は370ヘクタールを想定して、一反当たり3千円を生産者に補助する。

問 一反当たり3千円は、どのようにして決めたのか。

答 近隣市町村などとも比較し、額の算定を行った。

問 こども園のAIサーマルカメラ台数は。

答 ひまわりこども園2台、さくらこども園1台である。

問 2月13日に発生した地震で緑の村施設のガラス破損工事だが、なぜ保険対応ではなく一般財源で対応するのか。

答 保険適用する前に復旧したので一般財源で対応する。

問 猪苗代町総合体育館周囲の地盤沈下を復旧する委託内容は。

答 4月に災害復旧に係る災害査定を予定している。それに向けての設計委託である。

議長を除く14名の委員で、令和2年度補正予算13件、令和3年度予算11件を審査しました。

令和2年度 一般会計補正予算

【主な質疑】

歳入

《町税》

問 新型コロナウイルス感染症の徴収猶予特例の件数は。

答 30の納税義務者から45件の申請があった。

問 入湯税の減額は。

答 10月から3月までだが、6万7500人分の985万5千円の減額を見込んでいる。

《国庫支出金》

問 児童手当交付金が減額になっている。これは対象児童の減少によるものか。

答 当初の対象延べ人数を1万6476人と見込んでいたが、実際は417人減の1万6059人であったため433万2千円を減額した。



整備された乾燥機

問 東北観光振興対策交付金で予定していた事業は。

答 オリンピック・パラリンピック関連事業のほかに、スノーリゾート猪苗代受入整備事業など、492万円を減額した。

《県支出金》

問 担い手確保・経営強化支援事業補助金の内容は。

答 農業用機材整備事業補助で、乾燥機などを整備する。カントリーエレベーターを使わない法人が施設を整備する補助である。

問 児童福祉補助金の医療助成3項目が合計で600万円ほど減額になった要因は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが大きいと分析した。これによる子どもたちへの影響はないと判断している。

《繰入金》

問 財政調整基金残高は。

答 令和2年度末で8億5622万4千円の予定である。

問 対象者が高校生である小野弥太郎記念育英基金の状況と、今後給付型に変える検討は。

答 ここ数年利用されていない。給付する方向で検討したい。

《諸収入》

問 災害援護資金の償還支払等の猶予の内容は。

答 東日本大震災の災害援護資金である。3件貸し付けを行ったが、2件が完済されていない。年に数回、対面して調査を行い、支払計画を促している。

歳出

《総務費》

問 生活バス運行委託料316万8千円の増額は。

答 コロナ禍の状況で利用者数が減少し、赤字分を補てんしている。この委託料は年々増加傾向にある。

《衛生費》

問 各種がん検診が減った理由は。

答 総合健診受診意向調査の時期が緊急事態宣言中で、検診控えが影響したと考えている。

《商工費》

問 商工業金融対策事業費減額の内容は。

答 新型コロナウイルス対策による特別資金の融資型及び信用保証料、利子補給等は126件を予定していたが、71件の申し込みであった。



ゲレンデに芽を出すスイセン

問 猪苗代スキー場ゲレンデ花畑事業実証実験の成果は。

答 令和元年度からグリーンシーズンのゲレンデ活用のため、スイセン、ムスカリ、ユリを植栽したが、ユリだけが鳥獣の被害にあった。

令和3年度予算

一般会計

歳入

《町税》

問 個人町民税の減額要因は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響による給与所得の減を勘案し、計上した。

問 法人町民税の減額は。

答 法人税の税率が9・7%から6%に減少したことと、均等割種別の移動が原因と分析している。

《地方特例交付金》

問 地方特例交付金の30%増額根拠は。

答 自動車税減収補てん特例交付金、軽自動車税減収補てん特例交付金が主な増となる。令和2年度から環境性能割が導入され、その実績により増額となった。

《地方交付税》

問 地方交付税が、昨年と比べ2億円増額となっている。予算割れすれば市町村財政に大変なことが起きると考えるが。

答 前年度の地方交付税は当初予算比で3億円以上増額の交付決定があった。実績も勘案し、交付割れが生じないよう、注意を払いながら計上した。

《県支出金》

問 自家消費型再生可能エネルギー導入モデル支援事業補助金の内容は。

答 統合中学校の地中熱や太陽光発電設備を整備し、活用することで、3分の2の補助が付く。

歳出

《民生費》

問 結婚新生活支援事業の内容と補助金を受ける条件は。

答 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用、住宅賃貸費用、引っ越し費用などにかかる上限30万円までの金銭的な支援事業である。条件は、町内に住所を有する39歳以下かつ世帯収入が540万円未満などとなっている。

問 障害者介護給付費の伸びの要因は。

答 自立支援給付費負担金、障害児給付費負担金、障害者医療費負担金がそれぞれ利用人数の増加が見込まれるためである。

《衛生費》

問 健康づくり推進費の増額は。

答 診療報酬の改定に伴い、妊婦健康診査委託料が増額、妊婦健康診査項目の増加、産後ケア事業や訪問ケア、新生児聴覚検査の単価改定で増額となった。

《農林水産業費》

問 森林環境税で取り組む事業は。

答 猪苗代町森林整備事業業務委託として、境界調査を実施する。

問 国土調査費の計上理由は。

答 国土調査未認証の解消に向けた検証測量と、図面修正を委託する。

問 農産物6次化推進事業補助金の内容は。

答 6次化産品を加工する機材購入費用を、1件10万円を上限に補助する。

《商工費》

問 猪苗代町産農産物等消費者体験交流事業とは。

答 農産物等と放射能の誤った風評払拭と拡大防止を図るため、モニターバスツアーを3回実施する。

問 風評被害対策費減額の主な要因は。

答 コロナ禍の影響で、東北観光復興対策事業、教育旅行、インバウンド事業などが減額となった。

下水道事業特別会計 補正予算

問 下水道使用料減額の内容は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で、宿泊業などの使用料がかなり落ち込み、減額となった。

《土木費》

問 道路除雪費が1億円を越える増額となったが、予算編成方針に変更があったのか。

答 その年度で見込まれる経費は当初予算で計上すべきという考えに基づき、できるだけ実態に近い形で予算計上した。

問 道路改良事業採択基準の基本的な考えは。

答 学区通学路、避難路線、整備後一定程度の通行が見込める路線、国県道や町道への接続路線、など優先順位と様々な条件等があり、総合的に判断している。

問 堅田五百苅線流雪溝整備は今後どのように進めるのか。

答 平成25年度から令和4年度までの計画だったが、令和6年度まで延長も予定している。

《教育費》

問 統合中学校整備事業費のこれまでの総額と今後の計画は。

答 令和2年度末で約10億2570万円である。3年度は16億3200万円ほどを見込んでいる。

4年度は体育館新築工事及び旧校舎取り壊し工事、5年度に2年目となる体育館新築工事と旧体育館の取り壊し工事、校庭と駐車場整備を予定している。

問 コロナ禍の成人式はどのような形で行うのか。

答 令和2年度に出来なかった成人式を夏頃行い、令和3年度は通常通り1月に行いたい。

問 ひまわりこども園に防犯カメラを設置する理由は。

答 事務室から玄関が見えず、外部から来る人の様子が見えない死角がある。防犯上の観点からである。



町内3つの中学校が統合し、令和4年4月に開校する「猪苗代中学校」
～イメージ図～



整備が進められている旧猪苗代保育所

問 歴史民俗資料館を廃校になる中学校に整備すれば、旧猪苗代保育所のトイレ改修工事は必要ないのでは。

答 中学校では広すぎるため、旧猪苗代保育所を令和4年4月開館に向け整備中である。数年使用していなかったため、トイレ配管に支障もあり、また、乳幼児用の便器が多数あるため、改修しないと開館が難しい。

～議会傍聴をされる方へお願い～

傍聴の際は、下記についてご協力、ご留意いただきますようお願いいたします。

- 手洗い、咳エチケット、マスクの着用。
- アルコール消毒液での手指の消毒。
- 受付での体温測定。
- 傍聴席では間隔をあけての着席。
- 体調がすぐれない方は傍聴をご遠慮願います。

皆様のご協力をお願いいたします。



臨時会 (2月5日)

新型コロナウイルスワクチン接種予算が可決

あらし

令和3年第1回臨時会が2月5日開催されました。町長から提出された議案は令和2年度補正予算1件で、原案のとおり、全会一致で可決しました。

【主な審議内容】

○令和3年度猪苗代町一般会計補正予算（第7号）
新型コロナウイルス感染症から町民の生命及び健康を損なうリスク軽減等を図るため、新型コロナウイルスワクチン接種実施のための予算を、歳入歳出それぞれ8324万6千円を追加する。

○新型コロナウイルスワクチン接種事業概要

- ・3月中旬に接種クーポン券の発送などを行い、予防接種体制を整備する。
- ・2月下旬頃から医療従事者等への優先接種を行う。続いて65歳以上の高齢者、その後基礎疾患を有する人、次いで一般の人の順で接種が行われる。
- ・町立猪苗代病院を拠点医療機関とし、町内の医療機関で個別に接種できるよう、協議を進めている。

【主な質疑】

問 ワクチンは町内医療機関で個別接種ということだが、かかりつけ医を選んで受けるのか。

答 予診時間が長いようなシミュレーション結果が出ている。かかりつけ医のほうが予診はスムーズにいくのではないかと国が推奨もあるが、かかりつけ医でなくても接種できる。

問 ワクチン接種の予約方法は。

答 自身で医療機関に予約してもらう。

問 町外医療機関で基礎疾患の治療や長期入院や町外施設へ長期入所している人の接種は。

答 原則住所地の医療機関で接種を受けるが、やむを得ない事情の場合は、例外的に住所地以外での接種が可能である。



一般質問
町政を問う

〇〇〇 主な質問事項 〇〇〇

後藤 公男 議員

令和3年度の重点政策

渡部 一登 議員

今後の農業の取組

鈴木 元 議員

マウンテンバイクコース造成

関沢 和人 議員

町の人材育成対策

二瓶 隆雄 議員

猪苗代町内における鳥獣害対策

瀧田 勝昭 議員

観光レジャーの第3セクター

五十嵐 ミエ子 議員

学校給食

佐瀬 真 議員

新型コロナウイルスへの対策

一般質問とは？

議員が町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点をたずねること。

本町の質問時間は、答弁を含め60分以内で1問1答方式である。



後藤 公男

Q. 令和3年度の重点政策は

A. 教育や子育て支援、道路インフラ整備などである

【質問】新型コロナウイルス感染症の影響で町民税や固定資産税の減少が予想されるが、対策は。【税務課長】電話での納付催告や訪問等で徴収率を確保する。また、コロナ禍での徴収猶予特例に該当した滞納繰越分は、100%徴収できるように努める。

【質問】町所有の行政財産や普通財産の状況と有効活用の考えは。【企画財務課長】行政財産は役場庁舎や学校など土地93件、建物205件で、個別計画等を策定し管理している。普通財産は宅地、山林、原野など土地49件、建物7件で、遊休地の整理を進め、公売等を計画している。今後も有効活用に努める。



利活用が望まれる仮設住宅跡地

Q. 今シーズンのスキー場の運営状況は
A. 町内6施設のうち4施設の運営となった

【質問】コロナ禍でのスキー場入場者は、一昨年と比較してどうか。【商工観光課長】一昨年比で猪苗代スキー場が75.8%、箕輪スキー場が56.5%、沼尻スキー場が49.1%、リステルスキーファンタジアが18.2%で、1月末までの見込みで約7万8千人の入場者となっている。



新たな企画で誘客を図るスキー場

【質問】各スキー場がアイデアを出し誘客を図っている新たな取り組みは。【商工観光課長】猪苗代スキー場は休前日に花火の打ち上げなどを行っている。箕輪スキー場はゲレンデの一部にドッグランを作った。沼尻スキー場は平らなゲレンデを活用したスノーモービルの事業などである。

【企画財務課長】メリットは土地賃貸借料や水利使用料、償却資産で固定資産税などが発生する。デメリットは景観の破壊や河川の汚濁などが問題視されている。【質問】地球温暖化対策としての発電は企業誘致にも結び付くが、今後の取り組みは。【商工観光課長】再生可能エネルギーを活用し、地域の特性を活かした企業誘致に取り組む。

Q. 再生可能エネルギーの事業展開は
A. 主に太陽光発電と小水力発電である

【質問】再生可能エネルギー事業展開の現状は。【企画財務課長】民間の太陽光発電が猪苗代地区5件、翁島地区2件、月輪地区2件、小水力発電2件である。ほかに国の風力発電1件となっている。

【質問】主食用米価格下落への今後の取組は。

【農林課長】生産する主食用米を飼料用米等へ用途転換、米のブランド化や消費者に選ばれる産地づくりの取り組み、米以外の土地利用型作物との複合経営化や農作物を活用した6次化なども推進し、農業者の所得確保に努める。

【質問】道の駅猪苗代の6次化加工室はどのような施設か。

【農林課長】スチームコンベクション、野菜などを短時間で乾燥させる多目的食品乾燥機、加熱・調理・殺菌をし、常温保存製品を調理できる高温高圧調理器など、試作品開発用の食品加工用機材を12種類設置している。利用料金は1時間当たり910円である。



道の駅の6次化加工室

【質問】6次化へのサポートは。

【農林課長】取り組む上でのメリット、リスクなどの情報発信をしている。6次化製品の試作段階で、加工機材を自ら整備しなくても試作品を開発できる環境を整えている。

Q. こども園の園長を専任できないのか
A. 財源を有効に活用するため兼任している

【質問】0歳から2歳の子どもが入園している家庭で、下の子が生まれ、家族が育休を取得した場合、退園になるケースがあるが。

【こども課長】子ども子育て支援法で保育が必要とされる規定に、就労、保護者の疾病・障がい、同居親族の介護等の理由が示されている。原則として、この事由に該当しなくなれば退園をお願いしている。

【質問】子ども子育て支援新制度では、保育を必要とする子どもを市町村が認定できる。継続利用できるよう認定している市町村もあるが。

【こども課長】現状では保育士の数や経費の部分で難しい。私立の施設では余裕があれば、認定や育休中の継続利用もあるのではと思っている。



ひまわりこども園

【質問】子育て支援は、二人目、三人目が育てやすい環境づくりも必要である。認定制度の緩和が、子育てしやすい町に結び付けば、移住定住者も増えるのでは。【町長】認定の緩和については、今後、十分に考えている。



渡部 一登

Q. コロナ禍における農業の現状は

A. 令和3年産主食用米の価格下落が予想される



鈴木 元

Q. 既存の自然資源を活用した自転車コース設定は

A. 県の自転車活用推進計画を参考に取り組む

【質問】健康づくりを目的としたマウンテンバイクの利用人口も増えてきている。愛好者が常時走行できるコース整備の予定は。

【商工観光課長】平成28年に自転車活用推進法が制定され、全国的に自転車の利活用に関する取り組みが活発化している。多様なニーズがあることから、必要性を感じている。



2年前に行われたマウンテンバイク大会

【質問】県でも健康増進と観光資源に自転車を活用する動きがある。県と連携し、当町の自然や史跡・観光施設を組み入れたコース設定が必要では。

【商工観光課長】県は、自転車の日常利用による健康増進などを目標とした「福島県自転車活用推進計画」に取り組んでいる。町内の県有林なども活用したトレイルコースを設定することで、健康増進や観光振興にも繋がり、誘客も想定できることから、関係機関と連携し検討したい。

【質問】町内の愛好者や競技者にアドバイスをもらい進めることも必要では。

【商工観光課長】意見を聞き、進めることも重要と考える。ユーザーの視点を把握し、地域資源の活用に繋げたい。

【質問】令和2年度の会津若松市を訪れた教育旅行学校数が東日本大震災以降最多となった。町の教育旅行に対する支援などの取り組みは。

【商工観光課長】貸切りバス1台あたり5万円の助成を行っている。引き続き教育旅行の誘致促進に取り組んでいく。



商工観光業への影響は

【質問】観光情報や行政からの情報発信に利用者が多いLINE等のアプリを活用する考えは。

【商工観光課長】現在、ツイッターとインスタグラムなどを活用している。LINE等も魅力を広く発信できる媒体と認識している。

【質問】経済対策の後押しとなる町独自の事業は。

【商工観光課長】町民応援商品券事業は、全町民に一人5千円の商品券を交付する。また、飲食店応援プレミアム付きチケット事業では、1千円分のプレミアムを付けたチケット1万枚を販売する。ほかに町内宿泊施設利用助成事業を予定している。



関沢 和人

Q. どのように人材育成を考えているか

A. まちづくりは人づくりであり、重要な施策である

【質問】将来を担う人材の育成は。

【町長】こども園をはじめ図書歴史情報館、児童クラブや統合中学校を整備している。また、県立高校の存続など、教育環境の充実を図るため、支援を行ってきた。

【質問】ハード的な対策だけではないと思うが。

【企画財務課長】地域を担う人材の育成として、猪

苗代高校生の町内事業所への就職率向上など各種事業を実施している。また高等学校への就学が困難な場合は、就学資金制度もある。

【質問】ふるさと納税を原資に基金をつくり、人材育成に活用する考えは。

【企画財務課長】ふるさと創生基金条例は廃止していないので、積立も検討したい。

Q. 町民の要請に十分応えられる財政状況か

A. 一定程度対応出来ているが、道路整備等のインフラ整備については十分な予算を確保できない部分もある

【質問】十分な財政力ではないとしたら、その原因は。

【企画財務課長】少子高齢化による人口減少、社会保障費の増加など、社会的構造による影響が大きい。

【質問】今までのオーダーメイド型の企業誘致ではなく、積極的な誘致活動が必要では。

【商工観光課長】今までの対応ではなく積極的な企業誘致活動に力を入れていく。

Q. 転作には新たな土地改良が必要では

A. 新たな土地改良、ほ場整備は考えていない

【質問】昨年より大きく米価が下がり、生産調整をせざるを得ない。米以外の畑作物を作るには土地改良が必要と考えるが。

【農林課長】主食用米以外の備蓄米や飼料用米などの非主食用水稻の生産を推奨し、生産調整の達成を図る。大豆、そば、トマトなどは今まで同様に、団地化や排水対策などの実施を推進する。



地域農業活性化センター「アグリいな」

【質問】道の駅猪苗代に6次加工室があるが、アグリいなにも設置しているか。

【農林課長】新たな加工施設の整備は経費負担が多くなる。今ある施設の利用を最大限に図る。

【質問】農業の機械化支援は。

【農林課長】国の補助事業や民間の制度資金等を活用し、機材などの導入支援をしている。



二瓶 隆雄

Q. 有害鳥獣の増加や生息地拡大の対策は
A. 鳥獣管理法をもとに今後も被害の軽減を図りたい

【質問】過去3年間の鳥獣による農作物並びに景観環境障害の被害額は。

【農林課長】平成30年度は約165万円、令和元年度は約145万円、令和2年度は142万円と推定している。

【質問】被害を及ぼす鳥獣類の種類と生息地の拡大等の推移状況は。

【農林課長】ニホンザル約34%、ツキノワグマ約10%、イノシシ約56%で、主な被害品目は野菜類、水稲、そばとなっている。

近年、広範囲でイノシシやニホンジカが目撃や捕獲が多くなっており、生息域が拡大している。



捕獲されたニホンザル

【質問】被害対策は。

【農林課長】被害集落付近の緩衝帯整備を行政区の協力をもらいながら、環境管理を進めている。また、被害を防ぐための電気柵設置に補助している。各獣種に策定した管理実施計画に基づいた個体数調整や、猟友会では県の指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき、鳥獣捕獲を実施している。



電気柵で被害を最小限に

【質問】相乗効果が期待される町と県が連携した鳥獣対策は。

【農林課長】県の補助や交付金を活用して緩衝帯整備や広域電気柵の設置を進め、町の要望により県が長瀬川の刈払いをするなど協力、連携をしながら対策を講じており、今後も進めていく。

【質問】今後の鳥獣強化対策は。

【農林課長】令和3年度は伯父ヶ倉で緩衝帯整備を予定している。また、電気柵は被害防除に相当の効果が期待できるので、町民への補助を今後も継続したい。さらに、イノシシの捕獲数がここ3年で増加していることに伴い、有効な手段について引き続き研究を重ねたい。



瀧田 勝昭

Q. 第3セクターの課題は
A. 地域産業の振興に寄与したい

【質問】スキー場の第3セクターで、猪苗代方式といわれる「二階建て方式」の自己評価は。

【企画財務課長】二階建て方式は、猪苗代スキー場の表磐梯高原開発㈱と猪苗代リゾートスキー場の猪苗代地域開発㈱である。第3セクターで土地等を借り受け、スキー場運営会社へ貸し付けし、運営は関与しない。スキー場を通じた地域の発展に寄与した。

【質問】スキー場が運営されないことは、町の重大なる危機と捉えるのか。この状況を放置するの

か。

【企画財務課長】猪苗代リゾートスキー場は雇用もあり、大きな問題と認識している。今後については、第3セクターで対応している。町も必要な対応があれば、再開に向けて努力をしたい。



リゾートスキー場の現状

【質問】第3セクターは地域経済に寄与してきた。一時的にせよ事業が出来ない状態の解消は、相当な努力が必要では

【町長】第3セクターで生じた会社が今後必要か。地元の経済にもいろんな異常を来しているが、なんとか再構築をしながら、地元の雇用の場を確保したい。



千里地区の水害状況

Q. 国土強靱化地域計画の位置づけは
A. 国支援を活用し、計画見直しも行う

【質問】国土強靱化地域計画とその特色は。

【企画財務課長】地震や台風、豪雨等の自然災害のリスクに加え、磐梯山、吾妻山、安達太良山の火山災害の方針も定めた。特色は、地理的条件から道路、橋梁、河川、治山、防雪や除雪などを記載した。

【質問】土木技術で防げる自然災害は。

【建設課長】住民の人命、経済、暮らしを守る重要なインフラ機能の被害を最小限に止め、迅速に回復することを目的としている。あらゆる災害を土木技術で完全に防止はできない。

【質問】人口減少で、地域の役員や、消防団の人数を確保できない。国土強靱化は住民の理解と協働が必要では。

【企画財務課長】消防団を含めて全町的な問題である。国土強靱化計画は総論的な計画で、自主防災のあり方、防災訓練などの機会を捉えて理解を進めていく。



五十嵐ミエ子

Q. 給食費軽減の考えは
A. 実施時期や方法、財源などを引き続き検討する

【質問】新年度から学校給食が直営から民間委託へ変更になるが、その違いは。

【教育総務課長】調理作業、食器洗浄、清掃作業等の作業部分を民間業者が行う。千里小学校、吾妻共同調理場の運営体制に変更はなく、町が責任をもって全ての小中学校の学校給食運営を行う。

【質問】献立の作成は。

【教育総務課長】従来どおり、町教育委員会の栄養士と学校の栄養教諭などで決定していく。

【質問】米飯給食の一層の普及は。

【教育総務課長】米飯給食の回数を増やすなど、米飯給食の普及に取り組みよう、検討している。

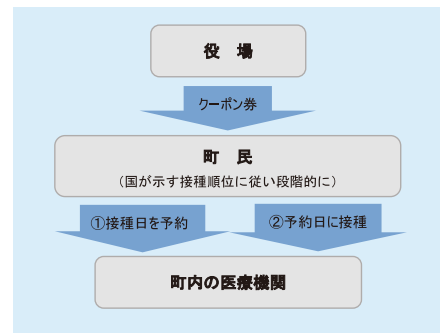


たのしい給食

【質問】地場産物の活用状況と数値目標は。

【教育総務課長】食育推進計画で給食に地産地消を取り組むとしており、福島県内産の食材や地元生産者から直接仕入れた食材を活用している。

第七次猪苗代町振興計画の中で、地場産物の活用目標値を令和3年度で35%とするよう定めている。



今後のワクチン接種は？

【質問】集団接種のほうがり率的でスピーディーでは。

【保健福祉課長】ワクチンの輸入量や配分量が定まらない状況で、個別接種が効率よく接種できるのではと検討している。

【質問】商工観光業などを下支えしている業種への支援策は。

【商工観光課長】飲食店応援プレミアム付きチケットや宿泊支援の町民割事業などを新たに発動し、関連業種の支援をする。

Q. 子どもの国保税引き下げのため、国に負担増額を求めるべき
A. 国の責任で創設するよう、要望している

【質問】4年度から未就学児を対象に、国保税均等割5割軽減が、国の制度で導入される。町の未就学児の対象者は何人で、一人当たりの軽減額は。

【町民生活課長】3年2月現在で73人、一人当たりの軽減額は1万7100円と試算している。軽減額に対する交付負担割合は国2分の1、県4分の1、町4分の1の予定で、実質的な町の負担は31万2075円と見込んでいる。

【町民生活課長】国はもとより、県と県内市町村が一体となって考えるべき課題と認識している。国保財政も厳しく、慎重に検討を重ねていく必要がある。



安心して子育て出来る体制づくりが必要

Q. 防災無線のFM化は
A. 既存の施設や整備を最大限活用する

【質問】雪解けで確認された地震被害証明の申請は。

【総務課長】地震によるものであれば、職員が現地調査し発行する罹災証明書と、写真等で確認し地震保険等で使用する災害証明書は発行可能である。

【質問】教育現場での地震などへの対応は。

【教育総務課長】小中学校全ての児童生徒に防災キヤップを配布し、避難訓練時に装着している。

【質問】地震による高齢者世帯への状況調査やメンタルケアは。

【保健福祉課長】安否確認が必要な世帯には、民生児童委員が訪問や電話等で確認している。



町の防災無線

【質問】防災無線が聞きにくい。FM化すれば観光客も含め、防災情報を確実に伝えられると考えるが。

【総務課長】基本的には既存のものを最大限に活用する考えである。

【質問】コロナ禍での避難所開設対策は。

【総務課長】ドーム型の簡易テントや段ボール間仕切りなどを配置し、感染予防対策を徹底しながら開設する。



佐瀬 真

Q. 新型コロナウイルスワクチンの接種方法は
A. 現段階では個別接種で検討している

【質問】個別接種の方法は。

【保健福祉課長】予約の方法や診療時間などを検討しており、今後も町医師団と協議を続ける。

【質問】高齢者の約何割がかかりつけ医で接種できると試算しているか。

【保健福祉課長】インフルエンザワクチン接種と同程度の約6割と見込んでいる。

【質問】接種方法が今までのワクチンとは違い、聞き取り調査や一定程度の経過観察が必要になり時間がかかるが、処理できるのか。

【保健福祉課長】町医師団との協議、検討会でも十分対応は可能であるというような評価はいただいている。

【質問】ワクチン保管用冷凍庫の設置場所と運搬手段は。

【保健福祉課長】町立病院に設置し、医師か看護師に運んでいただくよう検討している。

委員会レポート

町税の徴収状況

【概要】

令和2年度の町税徴収実績について、現年度と前年度を比較し徴収率の増減などから適正な徴収が行われていることを確認した。

首都圏で行っている滞納者の訪問徴収は、2年度はコロナ感染症が首都圏で蔓延したため中止した。例年は督促状を送付しても納付がなく、電話等での消息が確認できない納税者に対し、1年に一回、訪問徴収や情報収集を実施している。現地に行くことで消息不明者の生活実態を把握することや、財産の確認をして差押えなどの滞納処分につなげることができると有効な手法の一つである。

総務常任委員会

固定資産税は、コロナ感染症の影響で事業収入が減少している中小事業者が申請により事業用家屋や償却資産に係る分の軽減措置を3年度限定で受けることができる。また、3年度は3年に一度の評価替えの年となり、地価の変動などを基に新たな評価額が算定されることになる。



町税相談を行っています

【意見】

滞納者には補助金を出さないなどの行政サービスに対する制限をしているので、さらに有効な方策を検討してもらいたい。

首都圏に転出した国民健康保険税滞納者の情報を転出先の自治体と連携して徴収に繋げることにより、現地に詳しい地元の徴収員からの情報を生かせる体制を構築していただきたい。

中の沢保育所及び町教育施設の給食の現状と今後の計画

【概要】

町立こども園と保育所では、年間290日全てを米飯給食提供している。献立はアレルギー対応食や離乳食など全部で10種類に分かれ、炊飯・調理は全て施設内の調理室で行われている。アレルギーを持つ乳幼児への給食対応のため、管理栄養士と調理師との連絡調整やコミュニケーションを良好にとることが必要不可欠である。

文教厚生常任委員会

町内小中学校の学校給食調理施設は全部で8カ所、そのうち町が直営している学校給食調理施設は2カ所で、会計年度任用職員を地元採用している。令和3年4月から学校給食調理業務は全て委託となり、調理員不足などによるリスクは減少するが、委託することで就職先がなくなる可能性があるため、委託先は金額だけで判断せず、提案書なども勘案し、総合的に判断し決定したい。



安定した給食の提供

【意見】

町内小中学校の主食である米飯は、約1時間を要して運搬されている。コスト問題も考慮しなければならぬが、地産地消の観点からも、町内で炊飯できるよう、今後検討が求められる。

すべての教育施設の給食提供が委託となるが、調理員などの雇用に当たっては、できるだけ地元採用となるよう配慮されることを望む。

道の駅

【概要】

○国見町（国見あつかしの郷）
経営体は、町が100%出資の「国見まちづくり株式会社」を指定管理者としている。事業内容は、道の駅・公共施設の管理運営、生鮮食品等の販売、総菜等加工品の製造販売である。

国見町の基本計画に基づく経営をし、農業振興への貢献、雇用創出への貢献、交流の場としての貢献等を図るとしている。

○伊達市（伊達の郷りょうぜん）
経営体は、既存の「りょうぜん振興公社」を指定管理者としている。

道の駅の基本方針は「伊達市らしさが息づく交流と発信の場」で、地場産品の「伊達鶏」、「イチゴ・桃」で交流を図る。高校とのコラボ商品や姉妹都市地元企業の新商品の販売を行っている。

【意見】

「国見あつかしの郷」は、雇用人数も多く、宴会場、宿泊施設等があり、施設の規模も大きい。食事と買い物ができる、道の駅としての目的

には合致すると考えられる。

「伊達の郷りょうぜん」は、「伊達鶏」、「イチゴ・桃」の地場産品をメインに、イチゴ・桃の果樹と姉妹都市の交流を図っているが、「道の駅」から市内周遊への取組み強化は、どこも苦慮している。

双方とも、来客数が100万人を超えている。何らかの魅力を感じ、季節的にリピーターがいると思われる。また、仕事等で定期的に利用する人や、地元の人々が常に来てくれれば、ある程度安定した顧客を確保できると感じた。それぞれの道の駅に課題はあるが、克服するため継続的な取り組みが必要ではないかと思われる。



国見あつかしの郷

令和3年2月議会定例会

会津若松地方広域市町村圏整備組合



新たなし尿処理施設について

〔建設工事〕	
工期	2018年6月～2021年3月
契約額	51億9,798万8,160円
受注者	代表企業 日立造船東北支社
〔運転管理〕	
期間	2021年4月～2036年3月（15年間）
契約額	37億6,290万3,100円
受注者	あいづエコ・オペレーション㈱

4月から町でも利用します

施設の概要

構造	鉄筋コンクリート造
階数	地下1階、地上3階
延床面積	約3,800㎡
処理能力	211㎏/日
処理方式	浄化槽汚泥の混入比率の高い脱窒素処理方式

新施設は、最新の処理技術と臭気対策機能をもつ施設となります。また、運転管理については、日立造船㈱と地元企業3社が出資して設立した「あいづエコ・オペレーション㈱」に委託します。

会津若松地方広域市町村圏整備組合議会定例会が2月12日から2月22日に行われました。条例の一部改正や令和2年度補正予算、令和3年度当初予算など、7議案が上程され、全て原案のとおり可決されました。

主な事業は、4月から運転管理が始まるし尿処理施設委託料やごみ焼却整備事業、沼平第3最終処分場整備事業などです。

ごみ焼却施設やごみ破砕施設、リサイクルセンターなど、廃棄物処理の新たな中間処理施設が、令和12年度までに整備予定となっています。



わたなべ ゆ あ
渡部 由愛さん (猪苗代中学校)



わたしたちの町 ～ずっと住み続けられる 町にするために～



私はずっと住み続けられる町にするために二つのことを考えました。

一つ目は、町を活性化させることです。今の世の中は高齢化社会になっているので、若い人の力で、町を盛り上げて、活性化させていきたいです。昔に比べると、子供の数が減り、小学校などが減少しているの、子供の数が減ってほしいです。

二つ目は、自然を守ることです。猪苗代町は自然が豊かなので、春夏秋冬自然を感じられます。私は昔から自然豊かな猪苗代町が好きです。しかし、便利さを求めた結果、自然を失うことがあるので、自然を失わずに未来の子供達にも猪苗代町の美しさ、すばらしさを伝えていける人になりたいです。

最後に、住み続けられる町を作るのは一人ではできないので、皆に協力してもらいながら皆が住み続けられる町にしていきたいです。

町民の皆さん一人ひとりが、さまざまな知恵を出し合い、この猪苗代町をよりすばらしい町にしていきたいです。

傍聴においで下さい

6月議会は 6月2日(水曜日) 開会予定です。

【一般質問予定日：7日(月)・8日(火)】

※質問者・質問内容については6月1日以降に町のホームページ(議会事務局)に掲載します。また各公共施設にチラシを掲示しますのでご覧ください。

掲示施設名

- ・役場町民ホール
- ・学びいな
- ・和みいな
- ・カメリーナ
- ・町立猪苗代病院
- ・老人福祉センター
- ・まちのえきまるしめ

3月26日、東京2020オリンピック・パラリンピックの聖火リレーが猪苗代スキー場で行われ、PRランナーの遠藤尚さんが世界で初めて、スキー滑走で聖火を次のランナーへつなぎました。



今号の表紙

聖火を手に走る大橋清陽さん。地元の方から声援を受けて軽快に走り抜けました。今後の活躍が楽しみです。



編集後記

一昨年末からの新型コロナウイルス感染症により、皆様の生活も不自由を強いられています▼こんな中で議員活動についても暗中模索の1年でありました。改めて議員を志した原点に戻りますと、平穩の日常を求めることを常に模索することが出発点であることに帰することが出来ました▼この編集後記を手記する中で、改めて共助の重要性を認識することとなりました。今後の議員活動においても、共助のために、必要な多くの皆様の意見を拝聴しながら、公助の実現に向けて活動してまいりたいと思います。

二瓶 隆雄

議会広報編集特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 金本久美子 |
| 副委員長 | 星野あけみ |
| 委員 | 鈴木 元 |
| 委員 | 大高佐代美 |
| 委員 | 二瓶 隆雄 |
| 委員 | 佐藤 悦夫 |
| 委員 | 五十嵐ミエ子 |
| 議長 | 渡辺真一郎 |